

# 土地売買等届出書

【記載例】

〇〇年〇〇月〇〇日

## 熊本県知事 様

権利取得者(譲受人)

住所 〒△△△-△△△△  
△△県△△市△△町△丁目△番△号

氏名 株式会社△△△  
代表取締役 熊本 一郎

(担当者) 総務課 肥後 太郎

電話 △△△-△△△-△△△△

市町名※					
区分※	所・地・貸・他	単	・	団	
受理番号※	年	月	日	第	号
処理番号※	年	月	日	第	号

譲受人業種	1	不動産業
	2	建設業
	3	金融保険業
	4	製造業
	5	商業
	6	運輸業
	7	その他
	( )	

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する(所有権)地上権・賃借権・その他(移転)の設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

記

契約の相手方に関する事項		契約の相手方(譲渡人)の住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号			氏名 水前寺 二郎			契約締結年月日 〇〇年〇〇月〇〇日				
土地に関する事項	番	所在地			地目		面積					
	号	登記簿		住居表示	登記簿	現況	登記簿(m <sup>2</sup> )	実測(m <sup>2</sup> )				
	1	町又は字	地番									
	2	〇〇市〇〇町	〇〇〇	〇〇町〇丁目〇	宅地	宅地	16,000	16,000				
3	〃	〇〇〇	〃 △	〃	〃	165	165					
合計	2 筆					計 16,165 m <sup>2</sup>	計 16,165 m <sup>2</sup>					
番号	利用の現況	届出に係る権利以外の権利										
		所有権		所有権以外の権利								
		所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所		権利者の氏名				
1	工場	該当なし		該	当	なし						
2	店舗併用住宅	〃		賃借権	期間20年(残存15年) 非堅固建物 地代25,000 目的 円/月(その他別紙)	〇〇市〇〇町〇丁目〇		甲野乙郎				
3												
土地等に関する事項	種類	概要	移転又は設定に係る権利以外の権利						※ 市町受理印			
			移転又は設定に係る権利		所有権以外の権利							
	工場	鉄筋2階建て3階築後20年 4,300m <sup>2</sup> (その他参考となるべき事項参照)	種別	内容	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名		
	該当なし		所有権		該	当	なし					
移転又は設定に係る事項	移転又は設定の態様		地上権又は賃借権の場合				特記事項					
	売買		存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代(年額・円)						
	〃		該	〃	なし							
対価の額等に関する事項	土地に関する対価等の額等							工作物等に関する対価の額等				
	番号	地目(現況)	面積(m <sup>2</sup> )		単価(円/m <sup>2</sup> )		対価の額(円)		種類	対価の額(消費税込み)		
	1	宅地	16000	60500	968,000,000		工場	860000000				
	2	〃	16500	11500	1,897,500							
3												
実測精算	有	計(a)		平均((b)÷(a))		計(b)		計				
		1616500	60000	969897500		860000000						
土地の利用目的等に関する事項	※できるだけ詳しくご記入ください。									利用の現況の変更 有・無		
	中高層共同住宅		3棟 延面積 50,000m <sup>2</sup>		予定戸数		500戸(一戸平均 100m <sup>2</sup> )		分譲商店舗、児童公園			
	利用目的に係る土地の所在		〇〇町〇丁目周辺			利用目的に係る土地の面積		25000000				
	利用計画の概要		人工面率	75→90%		計画人口	2000人(4人/戸)					
その他		開発許可担当部局と協議中										
その他参考となるべき事項		番号2の土地は、在地取引を行ったものであり、当該土地には賃借人 甲野乙郎所有の店舗併用住宅(木造2階100m <sup>2</sup> 築後5年)が建っている。										

# 国土利用計画法第23条第1項に基づく 土地売買等届出書(事後届出)

## 記入上の注意

- 1 ※印のある欄には記載しないこと。
- 2 「氏名」の欄には、法人にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 「番号」の欄の番号に対応して、一筆の土地ごとに記載すること。
- 4 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により記載すること。
- 5 「概要」の欄には、建築物その他の工作物にあつては、延べ面積、構造、使用年数等を、木竹にあつては、樹種、樹齢等を記載すること。
- 6 「移転又は設定の態様」の欄には、売買、交換等の登記原因の区分により記載すること。
- 7 「利用目的」の欄には、用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載すること。
- 8 「人工面率」の欄には、利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地を除く。)以外の土地の面積の割合の現況及び計画を記載すること。
- 9 「計画人口」の欄には、住宅団地における想定人口等を記載すること。
- 10 「その他参考となるべき事項」の欄には、土地に関する権利の移転又は設定と併せて権利の移転又は設定する工作物等以外の工作物等に関する事項及びその他参考となるべき事項を記載すること。